

議会からの 政策提言で 町を動かす



10月19日、議会は、町長、教育長に対して政策提言書を提出しました。政策提言は、各常任委員会で調査研究した所管事項の中から、町の喫緊の課題として、特に取り組むべき事項についてまとめました。提言書の詳細につきましては、町議会のホームページをご覧ください。



玉村町議会 HP
政策提言書の提出

総務経済分野

ふるさと納税・魅力発信

①ふるさと納税奨励事業

ふるさと納税は、本来、「生まれ育ったふるさとに貢献できる」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる」制度として創設されたものであるため、町の魅力をより多面的に発信し、返礼品に頼らないふるさと納税の在り方を考えていくべきではないか。以上のことから、次のとおり提言する。

1. 寄附者に対して、寄附金の利用目的を明確に示し、どう活用されたかを具体的に報告することで、ふるさと納税制度による寄附の意義を実感できるようにすること。
2. 返礼品を伴わずに寄附を受けられる「企業版ふるさと納税」に、より注力すること。
3. 「町内飲食店利用券」や「たまむら花火大会特別観覧席」などをはじめとする地域とのつながりを実感できる魅力ある返礼品の開発に取り組むこと。

②魅力発信機構

魅力発信機構では、新たに地域と関わりたい人と地域とがつながる機会を提供し、地域経済の活性化、ひいては移住・定住の促進につなげていく取組が必要ではないか。以上のことから、次のとおり提言する。

1. 移住・定住に関わる総合的な情報発信に取り組むこと。
2. 地域にゆかりがある人に対象を絞り、地域とのマッチング機会を提供するよう取り組むこと。
3. 玉村町に関心を持っている人に対して、地域と継続的な関係を持つ機会を提供すること。

民生文教分野

玉村町こども家庭センター

①玉村町こども家庭センターの設置に向けて

玉村町の最重要課題は、少子化問題であり、「玉村町こども家庭センター」の設置は、人口減少対策の大きな柱の一つと位置づけられる。以上のことから、次のとおり提言する。

1. 子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点を「連携」から、より一步前に進め、人材の確保、設置場所などに十分配慮すること。
2. 地域の関係主体とつながりながら、一体的かつ継続的に子育て家庭をマネジメントすること。
3. 町独自の「こども家庭センター」設置の実現に向けた支援体制を積極的に検討すること。
4. 子ども育成課、健康福祉課、学校教育課の連携強化により、地域とのつながりを深めながら、家庭・学校・福祉等が一体的に支援できる体制整備を確立すること。

